

2022年3月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業新年度獲得に向けた動き>

★内閣府からの受託事業である、「IoT」および「EDI」の2つのテーマに関する”沖縄県産業中核人材育成事業”については、2021年度に引き続き2022年度も受託を実現すべく、関係者との交渉がスタートしています。地元地域での普及をより明確にイメージする目的で、金融機関と連携した企画を検討するなど調整を実施中です。(IoTは山川さん、EDIは鈴木さん担当)

★経済産業省など国が制定した「技術情報管理認証制度(TICS)」普及のための専門家派遣事業は、2022年度も国の予算が継続されることから、新たな事務局企業との間での契約締結に向けた活動が始まりました。ITCの活躍の場の創出の観点からも、契約締結に向け引き続き尽力して参ります。(松下さん担当)

★経済産業省「地域未来DX投資促進事業」の入札に参加しました。2021年度の千葉・茨城・長野の3県での「情報セキュリティに関する地域コミュニティ(SECURITY)形成事業」の流れを一部活用し、本入札では茨城・長野の2県で事業者へのDX促進取り組みを目指しています。各県ごとに中小企業支援団体・金融機関・ベンダ等がコンソーシアムを形成し、地元のITC組織とも連携して、地域におけるDX促進を目指していくものです。採択公表は4月下旬から5月上旬の予定であり、事業開始は6月予定です。(山崎さん担当)

<金融機関連携>

★全国のITCとともに進めている金融機関連携ですが、その活動が地銀を取りまとめている全国地方銀行協会様や第二地方銀行協会様にも届いております。3月には中部地区地銀からも問い合わせを受け、5月に職員向けセミナーを実施する予定です。今後も各地域での連携促進に繋がれるよう継続的に活動を進めて参ります。

<中小企業共通EDI>

★共通EDIに準拠した製品・サービスのITCAによる3回目の認証が実施されました。電子インボイス推進協議会(EIPA)の標準仕様の策定が遅れていることに起因し、共通EDI標準仕様のVer.4への改定待ちもあり、今回は申請を見送るベンダ企業も多く、新規認証申請は計4社、4製品・サービスに留まる見込です。ただし、今回の申請ベンダは「つなぐITコンソーシアム」の会員以外で、「中小企業共通EDI」が地域のベンダ企業にも広がりを見せてきました。前回までの認証の継続分と合わせ、現在30の製品・サービスに認証を取得頂くこととなりました。一方、支援人材育成取り組みとしては、「第1回共通EDI推進サポーター連絡会」を開催しました。約140名のサポーターに参加頂き、事務局から最新情報の提供、認証ベンダによるパートナー制度等の紹介、サポーターによる活動事例紹介を実施しまし

た。アンケートでは『今後も年に4回程度は連絡会を開催してほしい』という多数の意見をいただきました。(鈴木さん、野田さん担当)

<個別事業者支援>

★3月末での個別事業者からのビジネスマッチング累計件数は、経営とIT化相談(一般的な相談)が39件、テーマ限定型支援が29件、という状況でした。最近では従来の相談に加え、地方自治体からのITC紹介依頼案件も増えてきています。地方自治体等からの直接依頼の他に、既に支援を実施しているITCからの間接依頼が増えていることも特徴です。金融機関や経済団体(経営者協会等)といった事業者とITCをつなぐ新たな組織との連携とともに、地方自治体との連携も視野に、引き続き1件1件丁寧な対応を心掛けていきたいと思っています。(山川さん、山崎さん担当)

【研修制度デザイン部】

★2022年度第1期ケース研修コース数は約70コースとなり、受講者募集は3月10日より始まりました。3月末時点で67名のお申込みを頂き、前年度同時期(42名)を大きく上回るスタートとなっております。4月のインストラクター養成研修にも各実施機関様より12名のご推薦を頂き、開催に向けて準備をしております。

★ITC試験関連では、2021年度試験が終了し2022年度の試験準備を進めております。2022年度は2021年度同様、年3回の試験期間を予定しております。

具体的な日程は資格取得サイト

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/>

にてご確認ください。

★2021年度のフォローアップ研修全講座が終了いたしました。前年以上の受講者数となりましたが、実施機関や講師の方々にご協力いただき問題なく開催することができました。来年度も実施機関や講師の方と協力し、魅力のある研修をご用意していきます。

★2021年度のITCA研修全講座が終了いたしました。セミナー受講者が前年度を上回り、ITCのみなさんが興味のある内容を発信することができたと思います。来年度もアンケートやITCのみなさんのご意見を踏まえ、ビジネスに繋がるセミナーをご用意していきます。

★経営者向け講座は2021年度34講座を開催しました。主力のビジネスゲームが実施しにくい環境が続きますが、オンライン版の活用を含めて新年度も取組みを進めていきます。

【コミュニティデザイン部】

★3 月度の資格認定者は 46 名、2021 年度の累計は 630 名と、前年度比 136 名の大幅増となりました。2014 年以降、認定者数は毎年 400 名台でしたが、2021 年度は一気に 600 名を超え、またこれにより資格更新者も含めた資格保有者数は 6,640 名となり、制度発足以来最多となりました（過去最多は 2005 年度の 6,579 名）。なお 3 月末時点で申請資格を持つ未申請者は 285 名で、これは年度末近くのケース修了者や試験合格者は翌年度に認定申請することが多いためであり、これら待機している方にも引き続き認定を促進するなど、2022 年度も引き続き認定者数の増加に取り組んでまいります。

★3 月 15 日より 2022 年度の正会員、協賛会員の受付を始めました。2021 年度の個人正会員は、新規で 53 名の入会をいただきましたが、一方で 75 名が退会され、最終的には 331 名となりました。コロナ禍もあり、ビジネスマッチングなどのメリットをあまねく享受いただくことは難しい状況ではありますが、協会の設立趣旨に賛同してくださる皆様に入会および継続いただき、社会に役立つ ITC の活動支援を幅広く行ってまいりたいと思います。なお通常総会での議決権に関しては 4 月末日までの会費納入が有効となりますのでご注意ください。

★改正電子帳簿保存法への対応については、協会でも適合する会計ソフトを導入し、2 月から試行を続けてきました。オンラインで完結するワークフロー実装など、テレワークに適した業務プロセスも検証でき、また消費税法で領収書の電子保存への切替えが年度単位ということもあり、2022 年 4 月から本格化対応していくこととしました。